

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 オーエスジー株式会社
 コード番号 6136 URL <http://www.osg-ir.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月23日

(氏名) 石川 則男
 (氏名) 園部 幸司
 配当支払開始予定日

TEL 0533-82-1113
 平成21年2月23日

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	97,024	3.0	14,416	△6.1	13,505	△7.3	7,376	△8.0
19年11月期	94,164	6.0	15,356	△0.6	14,570	△2.5	8,013	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	76.53	—	11.5	10.8	14.9
19年11月期	82.42	—	12.9	11.7	16.3

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 一百万円 19年11月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	122,383	70,453	52.5	666.71
19年11月期	127,044	71,823	50.6	667.01

(参考) 自己資本 20年11月期 64,251百万円 19年11月期 64,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	10,653	1,678	△4,500	14,557
19年11月期	16,733	△9,019	△6,821	7,323

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期	—	12.00	—	14.00	26.00	2,514	31.5	4.1
20年11月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,313	31.4	3.6
21年11月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	36.1	—

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	34,900	△27.9	△100	—	△400	—	△500	—	△5.19
通期	74,000	△23.7	2,800	△80.6	2,250	△83.3	800	△89.2	8.30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 98,955,226株 19年11月期 98,955,226株
 ② 期末自己株式数 20年11月期 2,583,649株 19年11月期 2,562,143株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	47,898	△1.6	3,357	△27.6	4,398	△24.5	5,022	△14.7
19年11月期	48,661	3.6	4,637	△2.7	5,823	0.3	5,885	47.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年11月期	52.11		—	
19年11月期	60.53		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年11月期	87,291		47,323		54.2	491.05		
19年11月期	86,686		45,580		52.6	472.86		

(参考) 自己資本 20年11月期 47,323百万円 19年11月期 45,580百万円

2. 21年11月期の個別業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,300	△32.6	△1,300	—	△870	—	△410	—	△4.25
通期	36,000	△24.8	△800	—	△80	—	10	△99.8	0.10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

（単位 百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年11月期	97,024	14,416	13,505	7,376
平成19年11月期	94,164	15,356	14,570	8,013
増減率	3.0%	△6.1%	△7.3%	△8.0%

当連結会計年度は、原油価格の高騰や金融不安による先行き不透明感による景気の減速傾向が継続し、秋以降の金融不安の深まりにより世界経済は急速に悪化しました。

当精密機械工具業界においても、自動車産業の国内での伸び悩みはあったものの輸出及び海外市場が堅調であったことにより総じて堅調な景況にて推移していましたが、秋以降の世界的な規模での自動車減産をはじめとする製造業全般の急速な落ち込みを受け市場は加速度的に縮小に転じました。

当社グループにおいても、第3四半期末以降受注が減少に転じるとともに円高の進行により日本での業績が悪化しました。海外では当期の業績への影響度が比較的小さく、また子会社の増加による売上高のプラス効果もあり欧州、アジアでは売上、利益ともに増加を維持しました。

景気の急激な落ち込みが当期末付近であり、受注の減少に比し売上高の減少の影響が限定的であったため連結ベースでの売上高は為替の影響を吸収して増加しました。海外売上高比率は45.8%（前期は44.3%）と増加を維持しました。製品別売上高については最主力製品であるタップが堅調でしたが、ハイスエンドミル、転造工具の需要は低迷しました。

当社グループは中期経営計画に基づく経営目標の達成に向けて注力しております。当期においては国内の東部地域における在庫センターである（株）オーモリの吸収合併を行いました。これにより前期における（株）モリヤマ（中部、西部地域在庫センター）と合わせて国内での在庫センター機能は全て当社へ統合されました。海外では、中国における特定重要顧客に特化した販売会社の買収、南米アルゼンチンでの販売会社設立、アジアではインドネシア、ベトナムの支店の現法化、欧州ではオランダの販売会社の買収により事業の機能と地域的な広がりを視野に入れた展開を進めました。

製造面においては、生産の効率化を推進するために、国内外を含めた最適地生産と投資予算管理の水準向上の取り組みを強化しています。

（株）タンガロイとの資本業務提携については、平成20年9月を以って資本提携を解消し、新たな協力関係を維持して行くことを決定しました。これにより当初の総合的な提携計画の方針の変更及び投資有価証券売却損の発生がありましたが、当期の営業業績への影響については、実績のある海外市場での販売提携を主体とした従来との関係が維持されたことにより概ね予定した範囲での寄与を達成しました。

連結売上高は増加しましたが、円高の進行及び素材価格の上昇等による売上原価率の上昇と販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減少しました。

資本提携の解消による（株）タンガロイ株式の売却損18億2千2百万円、投資有価証券評価損13億8千6百万円等の発生により特別損失34億1千4百万円を計上しております。法人税等については、（株）タンガロイ株式の売却にともなう、みなし配当に係わり約27億円をマイナスの税額として当期の法人税等及び法人税等調整額に含んで計上しております。また税効果については、回収可能性の基準見直しによる繰延税金資産の取崩し6億8千2百万円を法人税等調整額として計上しております。

以上の結果、売上高は970億2千4百万円（前期比3.0%増）、営業利益は144億1千6百万円（前期比

6.1%減）、経常利益は135億5百万円（前期比7.3%減）、当期純利益は73億7千6百万円（前期比8.0%減）となりました。

②当期のセグメント別の概況

1) 所在地別

（日本）

売上高は647億9百万円（前期比1.2%減）、営業利益は65億7千9百万円（前期比23.7%減）となりました。

主要ユーザーである自動車産業の国内向け需要の伸び悩みが継続しましたが、設備投資関連及び重電機産業向けは好調を維持し業績は堅調に推移しました。しかし、円高による輸出採算性の悪化、原材料価格の上昇及び減価償却費等の固定費の増加により営業利益は減少しました。また、秋以降の急激な世界経済の悪化にともなう製造業の急速な落ち込みは第4四半期の売上高と営業利益に大きな影響を与えました。

（米州）

売上高は171億1千万円（前期比1.9%増）、営業利益は23億7千7百万円（前期比5.4%減）となりました。

主要市場の北米では依然として米系自動車産業の不振が続きましたが、航空機産業及び日系自動車産業は総じて堅調を維持しました。また南米では高水準の景況を維持して売上高は増加しましたが、原材料価格の上昇及び為替高等の影響により営業利益は減少しました。

（欧州）

売上高は92億4千9百万円（前期比23.2%増）、営業利益は14億7千万円（前期比32.6%増）となりました。

欧州では、輸出の増加や個人消費を背景に引き続き堅調な景況にて推移しました。ドイツ、イタリア、フランスなどの主要工業国を中心に自動車産業、航空機産業、金型産業向けの売上が増加し、また子会社の増加によるプラス効果もあり、業績の高い伸びを達成しました。

（アジア）

売上高は190億9千9百万円（前期比7.6%増）、営業利益は34億7千8百万円（前期比15.9%増）となりました。

当社グループは、アジア地域を重点地域と位置付け、なかでも中国とインドの市場に注力しています。当期においては、中国が設備投資や輸出の増加を背景に好調を維持し、高い伸びを記録しました。また東南アジアやインド市場も堅調に推移し、前期と比較して売上高、営業利益ともに増加しました。

2) 事業の種類別

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

（切削工具部門）

切削工具部門の売上高は762億2千1百万円（前期比5.0%増）となりました。

素材の超硬化が進展するハイスエンドミルの売上高が減少しましたが、主力製品であるタップ及び重点製品と位置付けている超硬ドリル、ダイヤモンド工具の売上は増加しました。

（転造工具部門）

転造工具部門の売上高は80億2千4百万円（前期比4.6%減）となりました。

自動車部品転造加工用のロートフローダイスが、成長が続く中国で伸びています。しかしながら、主力のねじ転造工具は当製品部門において日本に次ぐ第二の市場である米国での米系自動車産業向けボルト転造用ダイスの需要低迷により当セグメント全体の売上高は減少しました。

（測定工具部門）

測定工具の売上高は14億7千6百万円（前期比6.5%減）となりました。

加工精度を測定するねじゲージなどの測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーの加工現場にて使用されているため、これらの製品の需要動向に影響を受けます。当期においては、ねじゲージをはじめとする測定工具全般にわたり需要は減少しました。

（その他部門）

その他部門の売上高は113億1百万円（前期比2.6%減）となりました。

当製品部門に含まれる主な製品は、工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス（パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器、携帯音楽プレーヤー向けが主な用途）及び超硬工具用の原材料です。工作機械の売上は増加しましたが、マイクロスティックスは主用途である携帯音楽プレーヤー用HDD向け需要の減少を補うことができず、前期に引き続き売上高は減少しました。

③通期（平成21年11月期）の見通し

（単位 百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年11月期（予想）	74,000	2,800	2,250	800
平成20年11月期（実績）	97,024	14,416	13,505	7,376
増減率	△23.7%	△80.6%	△83.3%	△89.2%

主要ユーザーである自動車産業をはじめとする製造業の不振を反映して、工具の需要は世界的に急激な減少をしており、その市況の変動は当社の足もとの業績にも大きく影響を与えています。また今後についても景気、為替の動向等の先行き不透明感は一層増しております。

当面はこうした厳しい市場環境の継続を前提とした見積りをせざるを得ないと判断しておりますが、短期的なマイナス面のみ偏ることなく中長期的な成長を視野に入れた諸施策を旨に、迅速にそして着実に対処して行きます。

以上により、売上高は740億円（前期比23.7%減）、営業利益は28億円（前期比80.6%減）、経常利益は22億5千万円（前期比83.3%減）、当期純利益は8億円（前期比89.2%減）を見込んでいます。

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ46億6千万円減少し、1,223億8千3百万円となりました。流動資産は、売上高の増加及び（株）タンガロイの株式売却にともない、現金・預金が前期末に比べ109億4千3百万円増加し、634億6千9百万円となりました。固定資産は（株）タンガロイの株式売却により、前期末に比べ156億4百万円減少の589億1千4百万円となりました。

一方、当期末の負債合計は、前期末に比べ32億9千万円減少し、519億3千万円となりました。売上高の増加にともない仕入債務が増加したものの、借入金の返済や未払法人税の減少などにより全体としては減少しました。

また、当期末の純資産の部は、当期純利益73億7千6百万円により利益剰余金が増加しましたが、急激な為替変動の影響により為替換算調整勘定が40億3千5百万円減少したため、前期末に比べ13億7千万円減少の704億5千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前期末の50.6% から1.9ポイント増加して52.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は145億5千7百万円となり、前期末に比べて72億3千4百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は106億5千3百万円（前期比60億7千9百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の102億4百万円、減価償却費71億3千5百万円、投資有価証券の売却損18億2千2百万円、投資有価証券の評価損13億8千6百万円などの非資金項目の調整、たな卸資産の増加による減少14億9千7百万円、法人税等の支払額88億3千8百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は16億7千8百万円（前期は90億1千9百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出30億3千4百万円、投資有価証券の売却による収入138億8千8百万円、有形固定資産の取得による支出64億5千5百万円、無形固定資産の取得による支出13億7千3百万円によるものです。投資有価証券の売却による収入は、主に（株）タンガロイとの資本・業務提携の解消に伴う株式の売却によるものです。有形固定資産の取得による支出は前年と比較して23億2千7百万円減少しましたが、主なものは、当社の国内工場及び韓国、ブラジルにおける生産能力の増強を目的とした設備投資です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は45億円（前期比23億2千1百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額12億9千3百万円、長期借入れによる収入30億7千1百万円、長期借入金の返済による支出35億1百万円、配当金の支払額25億2百万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率	49.9%	58.4%	49.1%	50.6%	52.5%
時価ベースの自己資本比率	134.1%	213.2%	148.0%	93.7%	53.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	1.8年	4.1年	2.2年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.0倍	38.1倍	22.0倍	28.1倍	15.8倍

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末日現在の株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

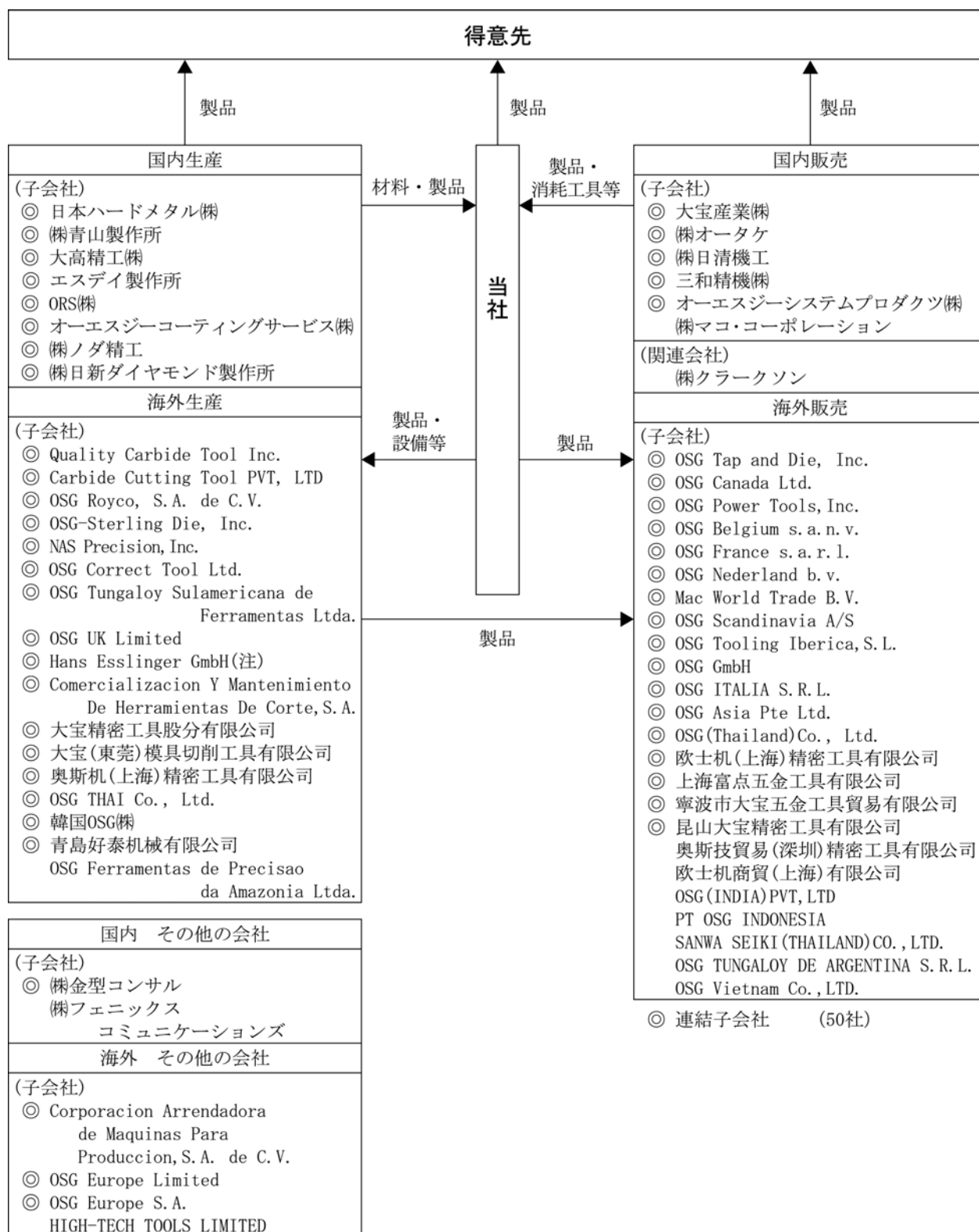
当期の期末配当金については1株につき12円とさせていただきます。これにより、中間配当金12円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり24円（前期より2円減配）となります。

また、次期の配当金については1株当たり3円（中間0円、期末3円）を予定しています。

2 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社及び子会社61社並びに関連会社1社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当企業集団の当該事業に係る関係は次のとおりであります。



(注)Hans Esslinger GmbHは平成20年10月1日にOSG GmbHと合併しました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「地球規模で物造り産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しています。

- ①企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する。
- ②社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る。
- ③株主には、適正な安定配当を行うよう努める。
- ④社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「The Next Stage 07」（対象年度：2007年～2009年）において目標とする経営指標を掲げ、諸施策を実施してきました。その基本方針に変更はありませんが、現状の進捗と現在の事業環境等を反映した見直しを行い「The Next Stage 09」として更新致しました。

しかしながら、その目標とする指標については最近における経済及び市場環境の急激な変動と今後の見通しを慎重に見極めるための検討を進めており、決定次第改めて開示する予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上述の中期経営計画において、中長期的な経営戦略と対処すべき課題について記しております。その概要については以下のとおりです。

詳細については当社ホームページに記載の「The Next Stage 09」を御参照下さい。

1. 基本戦略

当社グループは、タップ、エンドミル、ドリルの切削工具と転造工具の事業を通してソリッド工具メーカーとして世界トップの地位を獲得することにより、グループの永続的な発展と企業価値の最大化を目指す。

2. 市場戦略

注力すべき主要ユーザーを自動車産業、金型産業、航空機産業に加えてエネルギー、建設機械、造船、医療分野へと拡大し、新たな取り組みを行う。

3. 製造戦略

世界に点在するグループ製造拠点の役割を明確化することによる生産体制の最適化を推進する。

4. 技術・開発戦略

高付加価値、成長分野への経営資源を投入する。具体的には、コーティング、素材の開発及び自社工機部門の強化を行う。

5. 営業戦略

海外市場特にアジアを重点市場と位置付け、経営資源を積極的に投入するとともに、日本においてはユーザー現場での顧客満足度を最大化するための営業活動を可能とするための組織改革を行う。

6. オペレーション戦略

主力事業であるソリッド工具の製品分野における世界シェアの拡大に資することを目的とする企業買収を検討する。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的には中期経営計画に記載のとおりですが、直近の事業環境の悪化はこれまでの想定を超えるものであり、より厳しい事業環境を前提としての収益性の維持確保が喫緊の課題です。このような時にこそ企業活動の源泉は受注であるとの原点に立ち、品質、コスト、納期、提案力の総合による受注力と

いう企業活動の基本を強化するとともに、真のユーザーニーズに応えることによる信頼関係の維持構築を最優先に、即効性のある施策を迅速に実施して行きます。

短期的には、売上高の減少を前提としての即効性のある対策を講じるとともに抜本的なコストの見直しに着手すること、営業面では経済環境の変化に応じ自動車関連産業に次ぐ市場としてエネルギー、建設、造船、医療分野への注力による新たな受注の増加を目指します。

当面は不透明な環境に耐えるための経営体質の改善に重きを置きつつも、過度に悲観に陥ることなく、常に長期的な企業価値の向上を視野に経営計画に基づく方針をグループ全体に浸透させ、ひとつひとつ着実に実現して行くことに努めます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年11月30日		当連結会計年度 平成20年11月30日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	7,460		15,232			
2 受取手形及び売掛金		19,861		18,908			
3 有価証券		10		6			
4 たな卸資産		22,617		22,642			
5 繰延税金資産		1,578		1,424			
6 その他		1,212		5,451			
貸倒引当金		△215		△196			
流動資産合計		52,525	41.3	63,469	51.9		10,943
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	33,320		32,734			
減価償却累計額		15,073	18,247	16,225	16,509		
2 機械装置及び運搬具	※2	75,229		71,746			
減価償却累計額		56,793	18,435	54,463	17,282		
3 工具器具及び備品	※2	5,063		5,210			
減価償却累計額		3,346	1,716	3,427	1,782		
4 土地	※2		11,125		10,388		
5 建設仮勘定			1,219		967		
6 その他		277		248			
減価償却累計額		232	45	213	34		
有形固定資産合計			50,790	40.0	46,964	38.4	△3,825
(2) 無形固定資産							
1 のれん			1,260		1,295		
2 その他			1,690		2,805		
無形固定資産合計			2,951	2.3	4,101	3.3	1,150
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※2		17,752		2,495		
2 出資金	※1		399		612		
3 長期貸付金			124		58		
4 繰延税金資産			892		3,269		
5 その他			1,846		1,684		
貸倒引当金			△238		△273		
投資その他の資産 合計			20,777	16.4	7,848	6.4	△12,929
固定資産合計			74,518	58.7	58,914	48.1	△15,604
資産合計			127,044	100.0	122,383	100.0	△4,660

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年11月30日		当連結会計年度 平成20年11月30日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	5,347		5,844			
2	※2	14,958		13,476			
3	※2	3,338		3,922			
4		2,941		1,578			
5		5,546		5,613			
6		9		2			
7		246		210			
8		2,402		2,245			
		流動負債合計	27.4	32,894	26.9		△1,895
II 固定負債							
1	※2	18,772		17,385			
2		334		267			
3		469		310			
4		39		45			
5		814		1,027			
		固定負債合計	16.1	19,035	15.5		△1,394
		負債合計	43.5	51,930	42.4		△3,290
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		10,404		10,404			
2		14,351		14,351			
3		42,773		47,665			
4		△3,677		△3,697			
		株主資本合計	50.3	68,723	56.2		4,872
II 評価・換算差額等							
1		674		△141			
2		1		△62			
3		△232		△4,268			
		評価・換算差額等合計	0.3	△4,471	△3.7		△4,915
III 少数株主持分							
		7,528	5.9	6,201	5.1		△1,326
		純資産合計	56.5	70,453	57.6		△1,370
		負債純資産合計	100.0	122,383	100.0		△4,660

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			94,164	100.0		97,024	100.0	2,860
II 売上原価	※5		58,159	61.8		60,449	62.3	2,289
売上総利益			36,004	38.2		36,574	37.7	570
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		20,647	21.9		22,158	22.8	1,510
営業利益			15,356	16.3		14,416	14.9	△940
IV 営業外収益								
1 受取利息		173			198			
2 受取配当金		38			217			
3 仕入割引		88			87			
4 持分法による投資利益		49			—			
5 その他		493	843	0.9	520	1,023	1.0	180
V 営業外費用								
1 支払利息		615			686			
2 売上割引		667			662			
3 為替差損		224			333			
4 その他		121	1,629	1.7	251	1,934	2.0	304
経常利益			14,570	15.5		13,505	13.9	△1,064
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		14			—			
2 固定資産売却益	※2	134			54			
3 投資有価証券売却益		58			26			
4 保険金収入		—			29			
5 ゴルフ会員権売却益		1			—			
6 その他		—	207	0.2	4	114	0.1	△93
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	150			69			
2 固定資産売却損	※4	52			27			
3 投資有価証券売却損		—			1,822			
4 投資有価証券評価損		—			1,386			
5 減損損失	※6	—			46			
6 ゴルフ会員権評価損		1			22			
7 役員退職慰労金		14			38			
8 子会社整理損		47			—			
9 リース解約損失		81			—			
10 持分変動損失		25			—			
11 退職給付制度間移行損失		52			—			
12 その他		5	433	0.5	1	3,414	3.5	2,981
税金等調整前 当期純利益			14,344	15.2		10,204	10.5	△4,140
法人税、住民税 及び事業税		5,795			3,753			
法人税等調整額		△381	5,413	5.7	△1,827	1,926	2.0	△3,487
少数株主利益			917	1.0		901	0.9	△15
当期純利益			8,013	8.5		7,376	7.6	△637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(百万円)	10,404	14,351	37,300	△1,786	60,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,532		△2,532
当期純利益			8,013		8,013
自己株式の取得				△1,890	△1,890
その他			△8		△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,472	△1,890	3,581
平成19年11月30日残高(百万円)	10,404	14,351	42,773	△3,677	63,851

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(百万円)	909	1	△1,099	△188	6,879	66,961
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,532
当期純利益						8,013
自己株式の取得						△1,890
その他						△8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△234	0	866	632	648	1,280
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△234	0	866	632	648	4,862
平成19年11月30日残高(百万円)	674	1	△232	443	7,528	71,823

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(百万円)	10,404	14,351	42,773	△3,677	63,851
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,506		△2,506
当期純利益			7,376		7,376
自己株式の取得				△20	△20
連結範囲の変動			22		22
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,892	△20	4,872
平成20年11月30日残高(百万円)	10,404	14,351	47,665	△3,697	68,723

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(百万円)	674	1	△232	443	7,528	71,823
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,506
当期純利益						7,376
自己株式の取得						△20
連結範囲の変動						22
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△816	△63	△4,035	△4,915	△1,326	△6,242
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△816	△63	△4,035	△4,915	△1,326	△1,370
平成20年11月30日残高(百万円)	△141	△62	△4,268	△4,471	6,201	70,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 金額(百万円)	
		自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日		
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	14,344	10,204	
2		減価償却費	7,444	7,135	
3		減損損失	—	46	
4		のれん償却額	153	142	
5		子会社整理損	47	—	
6		リース解約損失	81	—	
7		持分変動損失	25	—	
8		有形固定資産の除却損	150	69	
9		有形固定資産の売却益	△134	△54	
10		投資有価証券の売却損	—	1,822	
11		投資有価証券の評価損	—	1,386	
12		投資有価証券の売却益	△58	△26	
13		貸倒引当金の増減額(減少：△)	30	51	
14		役員賞与引当金の増減額(減少：△)	27	△35	
15		退職給付引当金の増減額(減少：△)	△227	△92	
16		役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	0	5	
17		受取利息及び受取配当金	△212	△415	
18		支払利息	615	686	
19		持分法による投資損益(利益：△)	△49	—	
20		売上債権の増減額(増加：△)	△1,360	△702	
21		たな卸資産の増減額(増加：△)	△824	△1,497	
22		仕入債務の増減額(減少：△)	△148	1,022	
23		未払費用の増減額(減少：△)	288	178	
24		その他	1,504	△160	
		小計	21,700	19,766	△1,933
25		利息及び配当金の受取額	211	398	
26		利息の支払額	△611	△672	
27		法人税等の支払額	△4,566	△8,838	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	16,733	10,653	△6,079

		前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△49	△743	
2 定期預金の払戻による収入		79	21	
3 有価証券の売却による収入		1	10	
4 投資有価証券の取得による支出		△73	△3,034	
5 投資有価証券の売却による収入		57	13,888	
6 有形固定資産の取得による支出		△8,783	△6,455	
7 有形固定資産の売却による収入		385	386	
8 無形固定資産の取得による支出		△1,018	△1,373	
9 子会社株式の取得による収支(支出：△)		△549	△990	
10 関連会社株式の取得による支出		△74	—	
11 関連会社株式の売却収入		976	—	
12 その他		29	△30	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,019	1,678	10,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少：△)		△667	△1,293	
2 長期借入による収入		7,302	3,071	
3 長期借入金の返済による支出		△8,907	△3,501	
4 配当金の支払額		△2,533	△2,502	
5 少数株主への配当金の支払額		△246	△261	
6 自己株式の取得による支出		△1,890	△20	
7 その他		121	7	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,821	△4,500	2,321
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		276	△635	△911
V 現金及び現金同等物の増加額(減少：△)		1,168	7,195	6,027
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,155	7,323	1,168
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	38	38
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		7,323	14,557	7,234

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(6)に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成20年2月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度は従来の方法に比べ減価償却費が71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、当該変更に伴うシステム対応を当下半期に行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べて損益への影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>「無形固定資産の取得による支出」は、投資活動によるキャッシュ・フローの中で金額の重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△206百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「投資有価証券売却損」は、特別損失の中で金額の重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に5百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「投資有価証券の売却損」は、営業活動によるキャッシュ・フローの中で金額の重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に5百万円含まれております。</p>

（追加情報）

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
<p>（退職給付制度の変更）</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成19年7月1日より退職一時金制度を確定拠出年金制度へ、また平成19年9月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用することにより、特別損失52百万円が発生しております。</p>	<p>（有形固定資産の減価償却方法）</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度は従来の方法に比べ減価償却費が122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ102百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(※決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる注記は開示を省略しております。)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年11月30日		当連結会計年度 平成20年11月30日	
1 ※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 127百万円 出資金 365百万円	1 ※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 276百万円 出資金 595百万円
※2	担保資産	※2	担保資産
(1)	有形固定資産	(1)	有形固定資産
	建物及び構築物 8,533百万円		建物及び構築物 7,902百万円
	機械装置及び運搬具 672百万円		機械装置及び運搬具 664百万円
	土地 3,661百万円		土地 3,637百万円
	工具器具及び備品 233百万円		工具器具及び備品 264百万円
	計 13,100百万円		計 12,469百万円
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	建物及び構築物 7,684百万円		建物及び構築物 7,163百万円
	土地 3,299百万円		土地 3,286百万円
	計 10,984百万円		計 10,450百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形及び買掛金 975百万円		支払手形及び買掛金 1,632百万円
	短期借入金 9,700百万円		短期借入金 1,146百万円
	長期借入金 9,548百万円		長期借入金 590百万円
	(うち一年以内返済額) (1,484百万円)		(うち一年以内返済額) (495百万円)
(2)	その他	(2)	その他
	現金及び預金 27百万円		現金及び預金 0百万円
	投資有価証券 11百万円		投資有価証券 一百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形及び買掛金 0百万円		支払手形及び買掛金 0百万円
	長期借入金 16百万円		長期借入金 一百万円
	(うち一年以内返済額) (9百万円)		(うち一年以内返済額) (一百万円)
2	保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	2	保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
	債務保証先		債務保証先
	保証額		保証額
	従業員 14百万円		従業員 11百万円
	計 14百万円		計 11百万円
3	受取手形裏書譲渡高 56百万円	3	受取手形裏書譲渡高 49百万円
4	連結会計年度末日満期手形の処理	4	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 196百万円 支払手形 59百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日																																																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td style="text-align: right;">7,929百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">905百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,149百万円であります。</p> <p>※6 減損損失 _____</p>	減価償却費	988百万円	退職給付費用	158百万円	役員賞与引当金繰入額	246百万円	従業員給料賞与	7,929百万円	販売奨励金	905百万円	のれん償却額	153百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	土地	81百万円	その他	5百万円	計	134百万円	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	79百万円	その他	37百万円	計	150百万円	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	土地	3百万円	その他	21百万円	計	52百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td style="text-align: right;">8,625百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,133百万円であります。</p> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>北米</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </tbody> </table>	減価償却費	1,068百万円	退職給付費用	203百万円	役員賞与引当金繰入額	213百万円	従業員給料賞与	8,625百万円	販売奨励金	1,011百万円	のれん償却額	142百万円	建物及び構築物	一百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	土地	11百万円	その他	1百万円	計	54百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	44百万円	その他	9百万円	計	69百万円	建物及び構築物	一百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	土地	7百万円	その他	2百万円	計	27百万円	用途	種類	場所	内容	金額 (百万円)	設計	無形固定資産 (その他)	北米	ソフトウェア等	46	計				46
減価償却費	988百万円																																																																																															
退職給付費用	158百万円																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	246百万円																																																																																															
従業員給料賞与	7,929百万円																																																																																															
販売奨励金	905百万円																																																																																															
のれん償却額	153百万円																																																																																															
建物及び構築物	23百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	23百万円																																																																																															
土地	81百万円																																																																																															
その他	5百万円																																																																																															
計	134百万円																																																																																															
建物及び構築物	34百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	79百万円																																																																																															
その他	37百万円																																																																																															
計	150百万円																																																																																															
建物及び構築物	16百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																															
土地	3百万円																																																																																															
その他	21百万円																																																																																															
計	52百万円																																																																																															
減価償却費	1,068百万円																																																																																															
退職給付費用	203百万円																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	213百万円																																																																																															
従業員給料賞与	8,625百万円																																																																																															
販売奨励金	1,011百万円																																																																																															
のれん償却額	142百万円																																																																																															
建物及び構築物	一百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	42百万円																																																																																															
土地	11百万円																																																																																															
その他	1百万円																																																																																															
計	54百万円																																																																																															
建物及び構築物	15百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	44百万円																																																																																															
その他	9百万円																																																																																															
計	69百万円																																																																																															
建物及び構築物	一百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																																															
土地	7百万円																																																																																															
その他	2百万円																																																																																															
計	27百万円																																																																																															
用途	種類	場所	内容	金額 (百万円)																																																																																												
設計	無形固定資産 (その他)	北米	ソフトウェア等	46																																																																																												
計				46																																																																																												

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	53,349	16,477	7,454	16,882	94,164	—	94,164
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,155	317	54	869	13,396	(13,396)	—
計	65,504	16,795	7,508	17,752	107,560	(13,396)	94,164
営業費用	56,877	14,282	6,399	14,752	92,311	(13,504)	78,807
営業利益	8,627	2,512	1,109	3,000	15,249	107	15,356
II 資産	80,540	14,418	7,924	28,168	131,052	(4,008)	127,044

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,546百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計処理の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社及び国内子会社は有形固定資産の償却方法を変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が62百万円増加、同額営業利益が減少、資産は71百万円減少しております。

	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	53,221	16,689	9,216	17,896	97,024	—	97,024
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,487	421	32	1,203	13,145	(13,145)	—
計	64,709	17,110	9,249	19,099	110,169	(13,145)	97,024
営業費用	58,130	14,733	7,778	15,621	96,263	(13,655)	82,607
営業利益	6,579	2,377	1,470	3,478	13,905	510	14,416
II 資産	94,709	13,287	7,381	23,957	139,335	(16,952)	122,383

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,988百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額の備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が102百万円増加、同額営業利益が減少、資産は102百万円減少しております。

3 海外売上高

	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,202	7,800	17,675	37	41,716
II 連結売上高(百万円)					94,164
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	8.3	18.8	0.0	44.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,386	9,618	18,465	4	44,475
II 連結売上高(百万円)					97,024
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	9.9	19.0	0.0	45.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日																																																																												
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,165百万円</td> <td style="text-align: right;">2,431百万円</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,650百万円</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円</td> <td style="text-align: right;">3,975百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">911百万円 (16)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,144百万円 (18)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,056百万円 (34)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">159百万円 (22)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">494百万円 (35)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">654百万円 (58)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	6,165百万円	2,431百万円	3,734百万円	工具器具及び 備品	381百万円	184百万円	196百万円	その他	102百万円	58百万円	44百万円	合計	6,650百万円	2,674百万円	3,975百万円	1年以内	911百万円 (16)	1年超	3,144百万円 (18)	合計	4,056百万円 (34)	支払リース料	926百万円	減価償却費	858百万円	支払利息相当額	66百万円	1年以内	159百万円 (22)	1年超	494百万円 (35)	合計	654百万円 (58)	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,425百万円</td> <td style="text-align: right;">2,576百万円</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,849百万円</td> <td style="text-align: right;">2,827百万円</td> <td style="text-align: right;">3,022百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">878百万円 (10)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,196百万円 (7)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円 (17)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">190百万円 (25)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477百万円 (38)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">668百万円 (64)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	5,425百万円	2,576百万円	2,848百万円	工具器具及び 備品	322百万円	178百万円	144百万円	その他	101百万円	72百万円	29百万円	合計	5,849百万円	2,827百万円	3,022百万円	1年以内	878百万円 (10)	1年超	2,196百万円 (7)	合計	3,074百万円 (17)	支払リース料	909百万円	減価償却費	823百万円	支払利息相当額	56百万円	1年以内	190百万円 (25)	1年超	477百万円 (38)	合計	668百万円 (64)
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
機械装置及び 運搬具	6,165百万円	2,431百万円	3,734百万円																																																																										
工具器具及び 備品	381百万円	184百万円	196百万円																																																																										
その他	102百万円	58百万円	44百万円																																																																										
合計	6,650百万円	2,674百万円	3,975百万円																																																																										
1年以内	911百万円 (16)																																																																												
1年超	3,144百万円 (18)																																																																												
合計	4,056百万円 (34)																																																																												
支払リース料	926百万円																																																																												
減価償却費	858百万円																																																																												
支払利息相当額	66百万円																																																																												
1年以内	159百万円 (22)																																																																												
1年超	494百万円 (35)																																																																												
合計	654百万円 (58)																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
機械装置及び 運搬具	5,425百万円	2,576百万円	2,848百万円																																																																										
工具器具及び 備品	322百万円	178百万円	144百万円																																																																										
その他	101百万円	72百万円	29百万円																																																																										
合計	5,849百万円	2,827百万円	3,022百万円																																																																										
1年以内	878百万円 (10)																																																																												
1年超	2,196百万円 (7)																																																																												
合計	3,074百万円 (17)																																																																												
支払リース料	909百万円																																																																												
減価償却費	823百万円																																																																												
支払利息相当額	56百万円																																																																												
1年以内	190百万円 (25)																																																																												
1年超	477百万円 (38)																																																																												
合計	668百万円 (64)																																																																												

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日																																																																				
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円 (18)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円 (24)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64百万円 (42)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円 (76)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円 (144)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221百万円 (221)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置及び 運搬具	72百万円	48百万円	23百万円	工具器具及び 備品	5百万円	5百万円	0百万円	合計	78百万円	53百万円	24百万円	1年以内	26百万円 (18)	1年超	37百万円 (24)	合計	64百万円 (42)	受取リース料	12百万円	減価償却費	6百万円	受取利息相当額	1百万円	1年以内	76百万円 (76)	1年超	144百万円 (144)	合計	221百万円 (221)	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (12)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (12)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円 (25)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">89百万円 (89)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円 (145)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">234百万円 (234)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	機械装置及び 運搬具	47百万円	32百万円	14百万円	工具器具及び 備品	1百万円	1百万円	1百万円	合計	47百万円	32百万円	14百万円	1年以内	19百万円 (12)	1年超	19百万円 (12)	合計	38百万円 (25)	受取リース料	8百万円	減価償却費	4百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	89百万円 (89)	1年超	145百万円 (145)	合計	234百万円 (234)
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																		
機械装置及び 運搬具	72百万円	48百万円	23百万円																																																																		
工具器具及び 備品	5百万円	5百万円	0百万円																																																																		
合計	78百万円	53百万円	24百万円																																																																		
1年以内	26百万円 (18)																																																																				
1年超	37百万円 (24)																																																																				
合計	64百万円 (42)																																																																				
受取リース料	12百万円																																																																				
減価償却費	6百万円																																																																				
受取利息相当額	1百万円																																																																				
1年以内	76百万円 (76)																																																																				
1年超	144百万円 (144)																																																																				
合計	221百万円 (221)																																																																				
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																		
機械装置及び 運搬具	47百万円	32百万円	14百万円																																																																		
工具器具及び 備品	1百万円	1百万円	1百万円																																																																		
合計	47百万円	32百万円	14百万円																																																																		
1年以内	19百万円 (12)																																																																				
1年超	19百万円 (12)																																																																				
合計	38百万円 (25)																																																																				
受取リース料	8百万円																																																																				
減価償却費	4百万円																																																																				
受取利息相当額	0百万円																																																																				
1年以内	89百万円 (89)																																																																				
1年超	145百万円 (145)																																																																				
合計	234百万円 (234)																																																																				

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成19年11月30日	当連結会計年度 平成20年11月30日																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>欠損繰越金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産、固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">991百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">3,088百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,064百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△45百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△142百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△501百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△246百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△936百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,127百万円</td></tr> </table> </table>	たな卸資産評価減	392百万円	一括償却資産	105百万円	未払事業税	232百万円	貸倒引当金	61百万円	退職給付引当金	107百万円	欠損繰越金	35百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	1,005百万円	役員退職慰労引当金	13百万円	ゴルフ会員権評価損	74百万円	投資有価証券評価損	68百万円	その他	991百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	3,088百万円	<hr/>		評価性引当額	△24百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	3,064百万円	<hr/>		在外子会社の有形固定資産評価差額	△45百万円	固定資産圧縮積立金	△142百万円	その他有価証券評価差額金	△501百万円	その他	△246百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△936百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,127百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>欠損繰越金</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産、固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">5,125百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△708百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,918百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△147百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△281百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△494百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,424百万円</td></tr> </table> </table>	たな卸資産評価減	421百万円	一括償却資産	108百万円	未払事業税	85百万円	貸倒引当金	64百万円	退職給付引当金	82百万円	欠損繰越金	2,039百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	618百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	ゴルフ会員権評価損	82百万円	投資有価証券評価損	626百万円	その他	979百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	5,125百万円	<hr/>		繰越外国税額控除	501百万円	<hr/>		評価性引当額	△708百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	4,918百万円	<hr/>		在外子会社の有形固定資産評価差額	△44百万円	固定資産圧縮積立金	△147百万円	その他有価証券評価差額金	△21百万円	その他	△281百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△494百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,424百万円
たな卸資産評価減	392百万円																																																																																																												
一括償却資産	105百万円																																																																																																												
未払事業税	232百万円																																																																																																												
貸倒引当金	61百万円																																																																																																												
退職給付引当金	107百万円																																																																																																												
欠損繰越金	35百万円																																																																																																												
たな卸資産、固定資産未実現利益	1,005百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	13百万円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	74百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	68百万円																																																																																																												
その他	991百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 小計	3,088百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
評価性引当額	△24百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 合計	3,064百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
在外子会社の有形固定資産評価差額	△45百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△142百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△501百万円																																																																																																												
その他	△246百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債 合計	△936百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	2,127百万円																																																																																																												
たな卸資産評価減	421百万円																																																																																																												
一括償却資産	108百万円																																																																																																												
未払事業税	85百万円																																																																																																												
貸倒引当金	64百万円																																																																																																												
退職給付引当金	82百万円																																																																																																												
欠損繰越金	2,039百万円																																																																																																												
たな卸資産、固定資産未実現利益	618百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	82百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	626百万円																																																																																																												
その他	979百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 小計	5,125百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰越外国税額控除	501百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
評価性引当額	△708百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 合計	4,918百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
在外子会社の有形固定資産評価差額	△44百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△147百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△21百万円																																																																																																												
その他	△281百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債 合計	△494百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	4,424百万円																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td colspan="2">（調整）</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>外国税額間接控除</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割額	0.3%	役員賞与引当金繰入額	0.7%	在外子会社との税率の差異	△4.7%	のれん償却額	0.4%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.5%	外国税額間接控除	△1.9%	その他	1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td colspan="2">（調整）</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△27.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△7.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>有価証券評価損税効果除外</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.8%	住民税均等割額	0.5%	在外子会社との税率の差異	△7.8%	のれん償却額	0.6%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.0%	有価証券評価損税効果除外	6.7%	その他	4.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%																																																										
法定実効税率	39.9%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																																												
住民税均等割額	0.3%																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	0.7%																																																																																																												
在外子会社との税率の差異	△4.7%																																																																																																												
のれん償却額	0.4%																																																																																																												
未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.5%																																																																																																												
外国税額間接控除	△1.9%																																																																																																												
その他	1.8%																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																																												
法定実効税率	39.9%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.8%																																																																																																												
住民税均等割額	0.5%																																																																																																												
在外子会社との税率の差異	△7.8%																																																																																																												
のれん償却額	0.6%																																																																																																												
未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.0%																																																																																																												
有価証券評価損税効果除外	6.7%																																																																																																												
その他	4.8%																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%																																																																																																												

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	12	11	△0
	合計	12	11	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	551	1,819	1,267
	(2) その他	21	39	17
	小計	573	1,858	1,284
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	2	△0
	小計	3	2	△0
	合計	577	1,860	1,283

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
59	0	5

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	15,753	
② その他	9	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	10	10	—	—

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	1	△0
	合計	2	1	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	439	750	311
	小計	439	750	311
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,762	1,368	△393
	(2) その他	21	20	△1
	小計	1,784	1,389	△394
	合計	2,223	2,140	△83

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
13,874	26	1,822

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	76	
② その他	6	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	6	2	—	—

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日		当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	
1株当たり純資産額	667円01銭	1株当たり純資産額	666円71銭
1株当たり当期純利益	82円42銭	1株当たり当期純利益	76円53銭
潜在株式が存在しないため、 記載を省略しております。		潜在株式が存在しないため、 記載を省略しております。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成19年11月30日	当連結会計年度末 平成20年11月30日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,823	70,453
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,528	6,201
(うち少数株主持分)	(7,528)	(6,201)
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,295	64,251
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	2,562,143	2,583,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	96,393,083	96,371,577

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,013	7,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,013	7,376
期中平均株式数(株)	97,236,225	96,386,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日																								
<p>（株式会社オーモリとの合併）</p> <p>当社は、平成19年4月9日の取締役会決議に基づき、平成19年12月1日、完全子会社である株式会社オーモリを吸収合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>（1）合併の目的</p> <p>株式会社オーモリ（以下、「㈱オーモリ」）は、国内の主要消費地である東部地域における当社製品の在庫・流通拠点である「在庫センター」としての機能を果たしてきました。しかしながら、製品の世界市場での共通化、技術革新による製品寿命の短縮化の進展、流通・情報システムの著しい発展等により経営環境は大きく変化してきました。こうした状況下において当社は、従来の「在庫センター」機能の見直しの一環として、㈱オーモリの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現することができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断し、㈱オーモリを吸収合併しました。</p> <p>（2）合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、㈱オーモリは解散しました。</p> <p>（3）合併比率並びに合併交付金</p> <p>㈱オーモリは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>（4）財産の引継</p> <p>合併期日において㈱オーモリの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、㈱オーモリから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">（平成19年12月1日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 （百万円）</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（資産の部）</td> <td></td> <td>（負債の部）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">807</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">3,883</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>（5）業績に与える影響</p> <p>㈱オーモリは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。</p>		科目	金額 （百万円）	科目	金額 （百万円）	（資産の部）		（負債の部）		流動資産	3,076	流動負債	1,052	固定資産	807	固定負債	111			負債の部合計	1,163	資産の部合計	3,883	差引正味財産	2,719
科目	金額 （百万円）	科目	金額 （百万円）																						
（資産の部）		（負債の部）																							
流動資産	3,076	流動負債	1,052																						
固定資産	807	固定負債	111																						
		負債の部合計	1,163																						
資産の部合計	3,883	差引正味財産	2,719																						

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とそのほかに分類され、精密機械工具部門における売上及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当連結会計年度における製品別の生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

①生産実績

品目別		金額（百万円）	前年比（%）
切削工具	ネジ切り工具	26,478	14.1
	ミーリングカッター	19,426	△9.2
	その他切削工具	14,808	6.3
計		60,713	3.7
転造工具		6,755	△5.2
測定工具		1,369	16.6
その他		3,847	1.8
合計		72,685	2.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記のほか自社用の機械器具及び部品等の生産高が、831百万円、連結子会社使用の機械器具及び部品等の生産高が214百万円あります。なお、当該金額は製造原価によっております。

②受注状況

品目別		受注高（百万円）	前年比（%）	受注残高（百万円）	前年比（%）
切削工具	ネジ切り工具	31,480	10.5	3,355	44.1
	ミーリングカッター	23,825	△3.4	1,603	△15.5
	その他切削工具	21,657	11.4	1,244	△4.4
計		76,964	6.0	6,204	12.2
転造工具		8,202	△2.4	1,073	13.9
測定工具		1,475	△5.9	78	△3.9
その他		11,461	1.7	1,193	15.6
合計		98,104	4.5	8,549	12.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品目別		金額（百万円）	前年比（%）
切削工具	ネジ切り工具	30,430	7.2
	ミーリングカッター	24,094	△2.1
	その他切削工具	21,696	10.8
計		76,221	5.0
転造工具		8,024	△4.6
測定工具		1,476	△6.5
その他		11,301	△2.6
合計		97,024	3.0

(注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	第95期 平成19年11月30日		第96期 平成20年11月30日		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	741		9,124		8,382	
2 受取手形	372		451		78	
3 売掛金	8,599		6,603		△1,995	
4 有価証券	10		2		△8	
5 商品	701		753		52	
6 製品	4,406		6,431		2,024	
7 原材料	928		1,351		423	
8 仕掛品	1,439		1,387		△52	
9 貯蔵品	338		339		1	
10 前渡金	49		13		△35	
11 前払費用	59		114		54	
12 未収還付法人税等	—		3,849		3,849	
13 短期貸付金	2,994		2,717		△276	
14 繰延税金資産	408		735		326	
15 その他	766		674		△92	
貸倒引当金	△0		△0		0	
流動資産合計	21,815	25.2	34,550	39.6	12,734	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	20,287		20,819		531	
減価償却累計額	10,232	10,054	11,262	9,556	1,029	△498
2 構築物	1,643		1,668		24	
減価償却累計額	1,241	401	1,293	374	51	△27
3 機械及び装置	46,280		45,182		△1,098	
減価償却累計額	37,483	8,797	36,756	8,426	△727	△371
4 車両及び運搬具	109		117		7	
減価償却累計額	94	15	98	18	4	2
5 工具器具及び備品	1,511		1,733		222	
減価償却累計額	929	581	1,018	715	88	133
6 土地		6,124		6,568		443
7 建設仮勘定		533		215		△317
有形固定資産合計	26,508	30.5	25,874	29.6	△633	
(2) 無形固定資産						
1 特許権等実施権	3		3		△0	
2 借地権	13		13		—	
3 ソフトウェア	279		185		△94	
4 ソフトウェア仮勘定	953		2,212		1,259	
5 電気供給施設利用権	3		3		0	
6 その他施設利用権	1		0		0	
7 電話加入権	24		26		2	
無形固定資産合計	1,280	1.5	2,445	2.8	1,165	

科目	第95期 平成19年11月30日		第96期 平成20年11月30日		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	17,050		2,011			△15,039
2 関係会社株式	12,487		12,403			△83
3 出資金	3		8			5
4 関係会社出資金	5,724		5,787			63
5 従業員に対する 長期貸付金	1		3			2
6 長期貸付金	105		—			△105
7 関係会社長期貸付金	1,337		1,302			△34
8 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権	2		0			△1
9 長期前払費用	13		0			△12
10 繰延税金資産	141		2,643			2,501
11 その他	370		413			43
貸倒引当金	△156		△154			1
投資その他の資産 合計	37,082	42.8	24,421	28.0		△12,661
固定資産合計	64,870	74.8	52,741	60.4		△12,129
資産合計	86,686	100.0	87,291	100.0		604
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	2,080		2,108			27
2 短期借入金	12,994		11,605			△1,388
3 1年以内返済予定の 長期借入金	2,329		3,072			743
4 未払金	428		283			△145
5 未払法人税等	917		244			△673
6 未払費用	3,508		3,643			134
7 前受金	26		0			△26
8 預り金	2,087		2,565			477
9 役員賞与引当金	195		160			△35
10 その他	350		354			3
流動負債合計	24,920	28.7	24,037	27.5		△882
II 固定負債						
1 長期借入金	16,083		15,829			△254
2 退職給付引当金	21		18			△2
3 その他	80		81			1
固定負債合計	16,185	18.7	15,930	18.3		△255
負債合計	41,106	47.4	39,967	45.8		△1,138

科目	第95期 平成19年11月30日		第96期 平成20年11月30日		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金	10,404	12.0	10,404	11.9		—
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金	12,051		12,051			—
2 その他資本剰余金	2,204		2,204			—
資本剰余金合計	14,256	16.4	14,256	16.3		—
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金	2,008		2,008			—
2 その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	155		147			△8
別途積立金	10,500		10,500			—
繰越利益剰余金	11,368		13,893			2,524
利益剰余金合計	24,032	27.7	26,549	30.4		2,516
(4) 自己株式	△3,677	△4.2	△3,697	△4.2		△20
株主資本合計	45,015	51.9	47,511	54.4		2,496
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	562	0.7	△126	△0.1		△689
2 繰延ヘッジ損益	1	0.0	△62	△0.1		△63
評価・換算差額等合計	564	0.7	△188	△0.2		△753
純資産合計	45,580	52.6	47,323	54.2		1,742
負債純資産合計	86,686	100.0	87,291	100.0		604

(2) 損益計算書

科目	第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日			第96期 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		48,661	100.0		47,898	100.0		△762
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高	2,356			4,406			2,050	
2 商品期首たな卸高	676			701			24	
3 合併による受入製品	2,102			1,626			△475	
4 合併による受入商品	73			115			41	
5 当期製品製造原価	29,381			29,475			94	
6 当期製品仕入高	683			857			173	
7 当期商品仕入高	5,244			5,131			△112	
8 他勘定より振替高	28			26			△2	
合計	40,547			42,342			1,794	
9 他勘定へ振替高	395			344			△51	
10 製品期末たな卸高	4,406			6,431			2,024	
11 商品期末たな卸高	701	35,043	72.0	753	34,813	72.7	52	△230
売上総利益		13,617	28.0		13,085	27.3		△532
III 販売費及び一般管理費		8,979	18.5		9,728	20.3		748
営業利益		4,637	9.5		3,357	7.0		△1,280
IV 営業外収益								
1 受取利息	59			61			1	
2 有価証券利息	0			0			△0	
3 受取配当金	2,022			2,319			297	
4 仕入割引	51			54			2	
5 固定資産賃貸料	134			57			△77	
6 その他	220	2,488	5.1	204	2,696	5.6	△16	208
V 営業外費用								
1 支払利息	349			442			92	
2 売上割引	660			670			9	
3 賃貸原価	93			47			△45	
4 為替差損	137			462			324	
5 その他	61	1,302	2.7	33	1,655	3.4	△27	353
経常利益		5,823	11.9		4,398	9.2		△1,425

科目	第95期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日			第96期 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日			比較増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額	5			5			0	
2 固定資産売却益	2			11			8	
3 投資有価証券売却益	0			0			0	
4 関係会社株式売却益	220			—			△220	
5 ゴルフ会員権売却益	1			—			△1	
6 抱合せ株式消滅差額	1,847			1,957			110	
7 その他特別利益	—	2,076	4.3	4	1,979	4.1	4	△96
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	102			46			△56	
2 固定資産売却損	189			14			△174	
3 投資有価証券売却損	—			1,822			1,822	
4 投資有価証券評価損	—			1,378			1,378	
5 過年度事業税	—			1			1	
6 ゴルフ会員権評価損	0	292	0.6	0	3,263	6.8	△0	2,971
税引前当期純利益		7,607	15.6		3,113	6.5		△4,493
法人税、住民税 及び事業税	1,716			200			△1,516	
法人税等調整額	4	1,721	3.5	△2,108	△1,908	△4.0	△2,113	△3,630
当期純利益		5,885	12.1		5,022	10.5		△862

(3) 株主資本等変動計算書

第95期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	165	10,500	8,005	20,679	△1,786	43,553
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,532	△2,532		△2,532
固定資産圧縮積立金取崩						△9		9	—		—
当期純利益								5,885	5,885		5,885
自己株式の取得										△1,890	△1,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△9	—	3,362	3,352	△1,890	1,462
平成19年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	155	10,500	11,368	24,032	△3,677	45,015

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(百万円)	775	1	777	44,330
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,532
固定資産圧縮積立金取崩				—
当期純利益				5,885
自己株式の取得				△1,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△212	0	△212	△212
事業年度中の変動額合計(百万円)	△212	0	△212	1,249
平成19年11月30日残高(百万円)	562	1	564	45,580

第96期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	155	10,500	11,368	24,032	△3,677	45,015
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,506	△2,506		△2,506
固定資産圧縮積立金取崩						△8		8	—		—
当期純利益								5,022	5,022		5,022
自己株式の取得										△20	△20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△8	—	2,524	2,516	△20	2,496
平成20年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	147	10,500	13,893	26,549	△3,697	47,511

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(百万円)	562	1	564	45,580
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,506
固定資産圧縮積立金取崩				—
当期純利益				5,022
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△689	△63	△753	△753
事業年度中の変動額合計(百万円)	△689	△63	△753	1,742
平成20年11月30日残高(百万円)	△126	△62	△188	47,323

6 その他

役員の異動

該当事項はありません。